

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 46 期) 自 昭和 38 年 10 月 1 日
至 昭和 39 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日本金属株式会社

英 訳 名 Nippon Kinzoku co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 大 元 博 ㊟

本店の所在の場所 東京都北区神谷 3 丁目 6 番地

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 3 丁目 2 番地新東京ビル

電 話 番 号 東京 (211) 5611(代)

連 絡 者 中 井 泰

公認会計士の監査証明

氏 名 和 田 純 一

監査証明に関する事項

「証券取引法第 193 条の 2」に基き当事業年度の財務諸表につき監査を受け、12 頁記載の監査報告書の通り監査証明を受けてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 14 年 12 月 6 日

注 会社成立年月日 昭和 14 年 12 月 2 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯、その他各種金属冷間圧延製品の製造並びに販売
- 2 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯、その他各種金属冷間圧延製品の加工品の製作並びに販売
- 3 各種金属帯鋼の製造並びに販売
- 4 前各号に附帯関連する一切の業務

(3) 事業場の場所

本 社 東京都北区神谷 3 丁目 6 番地
 本社事務所 " 千代田区丸ノ内 3 丁目 2 番地 新東京ビル
 王子工場 " 北区神谷 3 丁目 6 番地
 板橋工場 " 板橋区舟渡 3 丁目 2810 番地
 大阪営業所 大阪市南区北炭屋町 30 番地
 名古屋営業所 名古屋市中区南大津通 7 丁目 1 番地 1 番館ビル

(4) 資 本 の 額

1,280,000,000円

(5) 株 式

発行予定株式総数 102,400,000 株 発行済株式総数 25,600,000 株

発行済株式
 記名、無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上場証券取引所名 摘 要
 び額面、無額面の別
 記名式額面株式 普通株式 25,600,000 株 50円 東 京 ・ 大 阪
 計 25,600,000 株

(6) 株 式 の 状 況 (昭和 39 年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当り持株数 2,553 株

(A) 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 13	人 43	人 50	人 6	人 9,916	人 10,028
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 4,621,112	株 203,947	株 5,035,677	株 43,396	株 15,695,868	株 25,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 18.05	% 0.80	% 19.67	% 0.17	% 61.31	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 16	人 10	人 87	人 258	人 6,835
所 有 株 式 数 (ロ)	株 9,435,676	株 643,624	株 1,511,496	株 1,606,292	株 11,315,571
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.16	% 0.10	% 0.67	% 2.57	% 68.16
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 36.86	% 2.51	% 5.90	% 6.28	% 44.20

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (口)	人 1,582	人 831	人 409	人 10,028
所 有 株 式 数 (口)	株 871,261	株 202,132	株 13,948	株 25,600,000
株主総数に対する(口)の割合	% 15.77	% 8.29	% 4.08	% 100
発行済株式総数に対する(口)の割合	% 3.40	% 0.79	% 0.06	% 100

(B) 地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 253	% 2.52	株 420,327	% 1.64	大 阪	人 675	% 6.73	株 1,685,531	% 6.58
青 森	58	0.58	157,487	0.62	京 都	217	2.16	337,803	1.32
秋 田	21	0.21	28,550	0.11	兵 庫	488	4.87	904,125	3.53
岩 手	22	0.22	28,879	0.11	滋 賀	71	0.71	90,802	0.35
宮 城	35	0.35	79,237	0.31	奈 良	76	0.76	144,048	0.56
山 形	93	0.93	114,555	0.45	和 歌 山	122	1.22	238,591	0.93
福 島	126	1.26	168,274	0.66	鳥 取	32	0.32	47,694	0.19
東 京	2,275	22.69	12,799,061	50.00	岡 山	187	1.86	304,798	1.19
神 奈 川	571	5.69	864,848	3.38	島 根	52	0.52	63,153	0.25
埼 玉	408	4.07	548,983	2.14	広 島	212	2.11	343,269	1.34
千 葉	314	3.13	621,948	2.43	山 口	160	1.59	237,000	0.93
群 馬	144	1.43	170,287	0.67	香 川	81	0.81	177,664	0.69
茨 城	129	1.29	221,630	0.87	徳 島	77	0.77	141,042	0.55
栃 木	156	1.55	205,103	0.80	愛 媛	126	1.26	186,608	0.73
山 梨	88	0.88	120,209	0.47	高 知	35	0.35	63,412	0.25
静 岡	477	4.76	784,083	3.06	福 岡	305	3.04	441,727	1.73
愛 知	523	5.21	717,572	2.80	佐 賀	45	0.45	59,625	0.23
岐 阜	109	1.09	224,384	0.88	長 崎	75	0.75	114,713	0.45
三 重	211	2.10	302,878	1.18	大 分	46	0.46	84,706	0.33
新 潟	215	2.14	309,576	1.21	宮 崎	22	0.22	34,328	0.13
長 野	194	1.93	261,695	1.02	熊 本	114	1.14	155,291	0.61
富 山	169	1.68	241,312	0.94	鹿 児 島	46	0.46	64,704	0.25
石 川	95	0.95	141,036	0.55	外 地	6	0.06	43,396	0.17
福 井	72	0.72	104,056	0.41	計	10,028	100.00	25,600,000	100.00

(C) 大 株 主

氏 名 及 び 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目10番地の1	額面普通株式 3,459,200	株 13.51
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地の2	〃 1,074,500	株 4.20
東京支店	東京都千代田区神田鎌倉町2丁目3番地	〃 640,000	株 2.50
中央商事株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	〃 640,000	株 2.50
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	〃 533,328	株 2.08
株式会社富士銀行	東京都千代田区九段3丁目6番地	〃 533,328	株 2.08
富国生命保険相互会社	東京都中央区京橋1丁目3番地の1	〃 500,000	株 1.95
中央信託銀行株式会社	大阪市東区伏見町4丁目10番地	〃 426,664	株 1.67
株式会社三和銀行	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	〃 280,000	株 1.09
東洋信託銀行株式会社	東京都新宿区角筈2丁目74番地	〃 270,400	株 1.06
安田生命保険相互会社		〃 216,600	株 0.85
大 元 博			
合 計		8,574,020	33.49

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中
〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1株券, 5株券, 10株券, 50株券,
 100株券, 500株券, 1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換, 無料 新券交付
 株券1枚につき15円
 〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区京橋1丁目
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

3番地の1 中央信託銀行株式会社
 取扱所及 〔中央信託銀行株式会社〕 本支店及び出
 び取次所 〔日本証券代行株式会社〕
 張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月
日本金属株式会社	最 高	72	70	68	69	65	62
普 通 株 式	最 低	58	63	60	60	58	54

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
44	38. 3	2円50銭 1円32銭9厘	45	38. 9	2円50銭 1 32 9厘	46	39. 3	2円50銭

注 1 株価の最高, 最低は東京証券取引所の市場相場による。
 2 1株の配当額の下段は新株の配当額である。

(7) 役員略歴及び所有株式

昭和39年6月30日現在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面, 無額 面の別, 種類及び数
取締役社長	大 元 博 (明治40年6月11日生)	早稲田大学法学部英法科卒, 昭和19年東 都製鋼株式会社入社, 同21年取締役, 同 24年専務取締役, 同29年日本金属株式 社取締役社長就任	額面普通株式 株 216,600
取締役副 社 長	石 田 稔 (明治32年2月16日生)	東北大学工学部卒, 大正13年株式会社日 本製鋼所(現富士製鉄株式会社)入社, 昭 和25年日本金属株式会社取締役就任, 同27年常務取締役, 同31年専務取締役, 同37年取締役副社長, 東京ステンレス フォーミング株式会社代表取締役兼務	" 60,000
専務取締役 総務部及び 担当審議室	中 川 董 治 (明治44年10月9日生)	東京大学法学部卒, 昭和10年内務省勤 務, 同33年警察庁刑事局長, 同35年関東 管区警察局長, 同37年退職, 同37年富士 製鉄株式会社嘱託, 同5月日本金属株式 会社入社取締役会長就任, 同38年11月専 務取締役	" 20,000
専務取締役 経理部担当	中 条 清 勝 (明治33年4月25日生)	早稲田大学専門部商科卒, 大正12年株式 会社安田銀行(現株式会社富士銀行)入 行, 昭和28年同行鳥越支店長, 同29年日 本金属株式会社常務取締役就任, 同38年 専務取締役, 日本鋼帯商事株式会社代表 取締役兼務	" 47,000
常務取締役	松 江 徳 太 郎 (明治40年1月16日生)	東京大学工学部冶金科卒, 昭和20年第一 鋼製株式会社入社取締役製造部長, 同22 年取締役辞任, 同23年日本電化工業株式 会社日下部工場長, 同28年退社, 同29年 東都化学株式会社入社, 同年日本金属株 式会社常務取締役就任, 浦和鋼帯株式 会社代表取締役兼務	" 48,000
常務取締役 資材部担当	平 石 正 一 (大正2年9月10日生)	昭和15年入社, 同27年取締役就任, 同35 年常務取締役, 和光鋼材株式会社代表取 締役兼務	" 30,000
常務取締役 加工品部担 当	山 田 一 郎 (明治44年3月8日生)	東京大学経済学部卒, 昭和18年入社, 同 29年営業部長, 同32年総務部長, 同35年 取締役就任, 同38年常務取締役	" 33,596

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 板橋、王子 工場担当	舟崎 晴雄 (大正9年1月7日生)	早稲田大学商学部卒、昭和16年入社、同30年王子工場長、同32年営業部長、同35年取締役就任、同38年常務取締役	額面普通株式 20,000株
常務取締役 営業部担当	小川 八郎 (明治42年11月9日生)	山口高商卒、昭和16年入社、同29年総務部長、同32年王子工場長、同34年板橋工場長、同35年取締役就任、同38年常務取締役	" 25,500
取締役 技術研究所 長	小松 正 (大正2年1月13日生)	早稲田大学理工学部採鉱冶金科卒、昭和12年入社、同34年王子工場長、同37年取締役就任	" 9,000
取締役 総務部長 審議室長	野田 嘉雄 (明治45年1月31日生)	山口高商卒、昭和30年和光鋼材株式会社取締役、同35年取締役辞任、同年日本金属株式会社入社、同36年総務部長現在に至る、同38年取締役就任	" 3,000
取締役 技術部長	伊東 祐一 (大正8年12月11日生)	東京大学工学部卒、昭和30年入社、同34年技術部長現在に至る、同38年取締役就任	" 1,000
取締役 経理部長	浅川 安喜 (大正9年4月11日生)	早稲田大学専門学校商科卒、昭和15年入社、同35年経理部長現在に至る、同38年取締役就任	" 4,000
監査役	宮部 正巳 (明治31年10月2日生)	高千穂高商卒、大正13年山口銀行(現株式会社三和銀行)入行、昭和24年日本金属株式会社取締役就任、同25年常務取締役、同29年取締役辞任、同年監査役	" 16,000
監査役	藤木 勲 (明治39年9月1日生)	早稲田大学商学部卒、昭和6年東京火災保険株式会社(現安田火災海上保険株式会社)入社、同32年名古屋支店長、同36年常任監査役、同37年日本金属株式会社監査役就任	" 6,000
合 計	15名		539,696

(8) 従業員の状況

(昭和39年3月31日現在)

区 分	職 員			工 員			平 均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	195	54	249	493		493	688	54	742
				(136)	(45)	(181)	(136)	(45)	(181)
平均年令	34年0月	23年7月	31年9月	31年7月	—	31年7月	32年3月	23年7月	31年7月
平均勤続年数	9年0月	3年2月	7年9月	8年7月	—	8年7月	8年8月	3年2月	8年3月
平均給与	円 38,073	円 16,003	円 33,324	円 33,030	円	円 33,030	円 34,486	円 16,003	円 33,130

注 () 内は臨時工の人員であり、上記の数字には含まれていない。

平均給与は税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合の状況

各事業場毎に単位労働組合が組織され、本社、板橋及び王子工場の組合は連合会を組織し、組合員の総数は、昭和39年3月31日現在599名である。各組合共上位団体に加入しておらず、外郭団体その他部外よりの影響を蒙ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 事業目的

当社の事業目的は、磨特殊帯鋼、冷間圧延ステンレス鋼帯、冷間圧延鋼帯、硅素鋼帯及び三次製品の製造販売である。

王子工場	熱延部門	鋼塊、鋼片を熱間圧延して、帯鋼、丸鋼及び平鋼を生産する。
	冷延部門	帯鋼を冷間圧延して、磨特殊帯鋼を生産する。
板橋工場	冷延部門	帯鋼を冷間圧延して、磨特殊帯鋼、冷間圧延ステンレス鋼帯、冷間圧延鋼帯及び硅素鋼帯を生産する。
	三次製品部門	冷延部門製品より三次製品（コアー、モール、パイプ等）を加工生産する。

(B) 製品及びその用途

1 冷間圧延ステンレス鋼帯

建築部門	ウェザーストリップ、壁板、パイプ、カーテンレール、サッシ	SuS—24, 27
自動車、車輛部門	サッシ、ワイパー、モール、ホイールキャップ、ラジエーターグリル、バックミラー	SuS—24, 27
機械部門	編機、バネ、ゼンマイ、航空機部品	SuS—21, 23, 24, 27, 39 PH
家具日用品部門	スチールデスク、魔法瓶、刃物	SuS—21, 24, 27, 32
電気機器部門	冷蔵庫、電気洗濯機、電気釜、電話器部品	SuS—21, 24, 27
厨房部品	食器、刃物、ガスレンジ、石油ストーブ、流し、調理台	SuS—23, 24, 27
事務用器具	バインダー、折尺、ペン先	SuS—21, 23, 24, 27 PTN
雑貨	替刃、ハーモニカ、時計バンド、カメラ	SuS—21, 23, 24, 27, 39 ZB

2 磨特殊帯鋼

産業機械部門	ゼンマイ、バネ、金切鋸、帯鋸、コンベヤー	SK—3~5 SKS—5 SKS—7 NH SuP—6~8
家具日用品部門	ブラインド、刃物、缶切、洋傘骨	SK—4~7 SKS—7 S 55 C
紡織機部門	メリヤス針、シャトル、ドロップパー	SK—4~7 SuP—6~7
車輛部門	チェーン、ローラー、ホーン	SCM—1~4 SCM—21 SK—4~5 SKS—5
雑貨	替刃、ペン先、ヤスリ、農機具	SK—2~7 S55C SKS—7 NB30

3 冷間圧延鋼帯

日用品部門	コンロ、口紅ケース、ハトメ、玩具、針布
建築部門	シャッター、サッシ、レール、家具用パイプ、錠前
機械部門	ミシン部品、事務用機械、通信機械部品、航空機部品
車輛部門	モール、ワイパー、テールランプ、泥除、ベル、リム
その他	ベ어링、ベルトレーシング、パイプ、医療器具

4 三次製品

硅素鋼カットコアー及び巻鉄心並びに一般磁性加工品	各種カットコアー及び巻鉄心、自動制御装置用磁気増巾器、高周波変圧器、計器用変成器、パルス変圧器、小型変圧器、テレビ部品
コールドロールフォーミング	建築部門……内外装スパンドレル、サッシレール、ウェザーストリップ、ノンスリップ 自動車部門……サイドモール、内外装化粧モール 装飾部門……電気品及び冷蔵庫用化粧モール、各種装飾モール

(C) 当社の第 46 期に於ける最終製品の生産数量並に金額による百分比は次の通りである。

品 目	数 量	金 額
磨 特 殊 帯 鋼	%	%
冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯	39.2	25.6
三 次 製 品	54.2	62.8
冷 間 圧 延 鋼 帯	—	9.6
合 計	6.6	2.0
	100.0	100.0

(2) 設備の状況

(A) 各事業場の投下資本及び配属従業員数

(昭和39年3月31日現在)

事業場別	摘要	土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	計	従業員数
本社	坪数 帳簿価額	326坪 (125) 5,237千円	289坪 13,671千円	一千円	15,421千円	34,329千円	118人
板橋工場	坪数 帳簿価額	22,235坪 (164) 22,450千円	8,577坪 365,549千円	1,641,113千円	41,953千円	2,071,065千円	533人
王子工場	坪数 帳簿価額	400坪 (3,662) 8,637千円	2,850坪 58,514千円	129,702千円	15,601千円	212,454千円	272人
合計	坪数 帳簿価額	22,961坪 (3,787) 36,324千円	11,716坪 437,734千円	1,770,815千円	72,975千円	2,317,848千円	923人

- 注 (1) 括弧内は借用分を示し、上記数字に含まれない。
 (2) その他の内には建設仮勘定 8,164 千円が含まれている。
 (3) 本社欄は大阪営業所、名古屋営業所を含む。
 (4) 従業員数の内に臨時工 181 人を含む。

(B) 工場生産設備の状況

イ 板橋工場

部門別	主要設備及び主要機械	稼働の別			一カ月設備力	摘要
		稼働	休止	計		
第一冷間圧延工場	センデミア冷間圧延機 ZR-23-25型 20段	1基		1基		昭和37年11月完成、稼動に入る。
	調質圧延機 油圧々下式 2段	1基		1基		
	堅型光輝焼鈍装置 連続式	1基		1基		
	ベルトグラインダー 堅型ウエット方式 2-セット	1基		1基		
	コイルビルトアップ装置 アルゴンアーク	1基		1基		
	中型切断機	1基		1基		
	矯正定尺切断機	1基		1基		
	ストレッチャー 横型 150吨油圧	1基		1基		
	切断機 4米・1米	2基		2基	冷間圧延	
	ロール研磨盤	3基		3基	ステンレス鋼帯 1,500吨	
第二冷間圧延工場	冷間圧延機					磨特殊帯鋼 200吨
	センデミア冷間圧延機 ZR-16-111/2 12段	1基		1基		
	可逆式 250HP(パッケージ型) 4段	1基		1基		
	可逆式 200HP(パッケージ型) 4段	1基		1基		
	100" 4段	2基		2基		
	75" 4段	3基		3基		
	75" (C・M) 4段	1基		1基		
	50" 4段	1基		1基		
	40" 4段	2基		2基		
	40" 2段	1基		1基		
	30" 4段	1基		1基	冷間圧延鋼帯200吨	
	20" 4段	1基		1基		
	洗滌設備	1式		1式		
	電気焼鈍炉	30基		30基		
	重油焼鈍炉	5基		5基		
	ベル型焼鈍炉	3基		3基		
	連続洗滌装置 ステンレス	5基		5基		
	連続焼鈍装置 "	6基		6基		
	連続羽布研磨機 "	4基		4基		
	連続研磨機 "	1連		1連		

部門別	主要設備及び主要機械	稼 休 の 別			一ヶ月設備力 能	摘 要
		稼 動	休 止	計		
三次製品工場	ワイヤーブラシ機	1基		1基		
	切 断 機	5基		5基		
	矯正定尺切断機	1基		1基		
	万能研磨機	7基		7基		
	ベル型焼鈍炉	4基		4基		
	放電切断機	1基		1基		
	万能帶鋸盤	2基		2基		
	平面研磨盤	3基		3基		
	超精密ラップ盤	2基		2基		
	真空含浸装置	1基		1基		
巻 線 機		1式		1式		

ロ 王 子 工 場

部門別	主要設備及び主要機械	稼 休 の 別			一ヶ月設備力 能	摘 要
		稼 動	休 止	計		
熱間圧延工場	中型熱間圧延機	1連		1連		
	粗 圧 延 機	3段式 2基				帯鋼 2,200屯
	仕上圧延機	3段式 4基				
	主 電 動 機(交流800HP)	2 " 1基				
冷間圧延工場	連続二帶式加熱炉	1基		1基		
	冷 間 圧 延 機					
	75HP	4段	7基	7基		磨特殊帯鋼
	50 "	4段	5基	5基		
	40 "	4段	2基	2基		650屯
	30 "	4段	7基	7基		
	20 "	4段	4基	4基		
	クラスターミル	30HP 6段	1基	1基		
	洗 滌 設 備		1式	1式		
	ポット型電気焼鈍炉		52基	52基		
工場	切 断 機		5基	5基		
	矯正定尺切断機		1基	1基		
	ロール研磨盤		6基	6基		

(C) 設備の新設拡充改修計画

新規設備計画

磨特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯の生産拡張の為め下記の設備を実施する計画であります。

設 備 名 称	着工時期	完 成 予 定 期 時	予 算 金 額	資 金 調 達 方 法
千円				
板 橋 工 場				
温間圧延機及び附帯設備	39. 7	40. 3	172,000	自己資金による
メタルスキンライン新設	39. 7	40. 3	9,000	"
平面研磨機新設	39. 7	39.10	3,000	"
作業場新築	39. 4	39. 8	3,000	"
計			187,000	

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(A) 生 産 能 力

昭和39年3月31日現在(月産)単位:屯

製 品 名	王 子 工 場		板 橋 工 場		合 計	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
磨 特 殊 帯 鋼	650	600	200	30	850	630
冷間圧延ステンレス鋼帯			1,500	1,000	1,500	1,000
冷間圧延鋼帯			200	130	200	130
帯 鋼	2,200	1,300			2,200	1,300

- 注 1 設備能力は全設備を月間完全操業した場合の1ヵ月25日、1日20時間作業した場合の生産量である。
 2 稼働能力は現在の従業員で最も能率的に生産を行い、王子工場は1交替制、板橋工場は1部2交替制の生産能力である。

(B) 生 産 実 績

生 産 品 目	45 期 (38.4.1~38.9.30)					46 期 (38.10.1~39.3.31)				
	生 産 実 績		月 平 均		操業率	生 産 実 績		月 平 均		操業率
	屯数	金 額	屯数	金 額		屯数	金 額	屯数	金 額	
磨 特 殊 帯 鋼	3,235	536,501	539	89,417	98.0	3,729	620,630	622	103,438	98.7
冷間圧延ステンレス鋼帯	4,498	1,377,964	750	229,661	83.0	5,148	1,527,216	858	254,536	85.8
三 次 製 品		199,978		33,329			233,671		38,945	
冷間圧延鋼帯	514	37,039	86	6,173	66.2	630	48,624	105	8,104	80.0
帯 鋼	6,845	374,426	1,141	62,404	95.1	8,046	436,128	1,341	72,688	100.0
合 計		2,525,908		420,984			2,866,269		477,711	

- 注 1 生産金額は販売価格による。
 2 三次製品とは、コア、モール及びパイプ等である。
 3 帯鋼の生産屯数及び金額には社内消費分及び受託加工品の生産を含んでいる。

(C) 外 注 加 工 の 状 況

当社は中間工程の加工と製品の切断及び仕上を一部外注している。昭和38年10月より39年3月迄の外注加工費は131,222千円で、その内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
中 間 伸 延 加 工	59,737	プ レ ス 加 工	15,926
メ ッ キ 加 工	4,626	焼 鈍 加 工	2,317
熱 処 理 加 工	7,691	研 磨 加 工	8,039
フ ォ ー ミ ン グ 加 工	11,398	成 形 加 工	6,025
切 断 加 工	12,628	捲 線 加 工	2,835

尚外注費の総製造費用中に占める割合は下記の通りである。

自 昭和38年4月1日	至 昭和38年10月1日
自 昭和38年9月30日	至 昭和39年3月31日
3.9%	5.2%

(2) 主要材料の状況

(A) 受払状況

品目	単位	前期 残高	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日		
			受入数量	払出数量	残高	受入数量	払出数量	残高
特殊鋼鋼片	屯	408	3,788	3,573	623	3,597	4,010	210
ステンレス鋼	"	2	71	61	12	35	38	9
普通鋼	"	189	3,563	3,307	445	4,620	4,789	276
特殊鋼帯鋼	"	911	3,814	3,603	1,122	4,727	4,638	1,211
ステンレス鋼	"	999	5,311	5,510	800	6,329	6,065	1,064
普通鋼	"	91	828	903	16	689	702	3
合 計		2,600	17,375	16,957	3,018	19,997	20,242	2,773

(B) 主要材料価格の推移 (屯当り)

	特殊鋼鋼片	ステンレス 鋼 帯 鋼	普通鋼帯鋼	左記価格は次の品種、型格の屯当り単価である。 特殊鋼鋼片……炭素工具鋼5種 75 $\frac{m}{m}$ ×75 $\frac{m}{m}$ ステンレス鋼帯鋼……18Cr (sus-24) 3 $\frac{m}{m}$ ×625 $\frac{m}{m}$ 普通鋼帯鋼……1.6 $\frac{m}{m}$ ×~ $\frac{m}{m}$
	円	円	円	
昭和38年10月	60,000	155,000	41,000	
11月	60,000	155,000	41,000	
12月	60,000	155,000	41,000	
昭和39年1月	60,000	155,000	41,000	
2月	60,000	155,000	41,000	
3月	60,000	155,000	41,000	

(3) 受注状況

品 目	区 分	自昭和38年4月至昭和38年9月				自昭和38年10月至昭和39年3月			
		受 注		残 高		受 注		残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
磨 特殊 帯 鋼		屯 3,477 (84)	千円 567,230 (11,893)	屯 885 (70)	千円 147,520 (10,150)	屯 3,731 (124)	千円 615,289 (19,649)	屯 930 (80)	千円 154,520 (14,000)
冷間圧延ステンレス鋼帯		4,529 (932)	1,337,708 (213,376)	1,380 (315)	406,350 (86,850)	5,113 (1,238)	1,510,946 (321,828)	1,590 (520)	461,100 (133,720)
冷 間 圧 延 鋼 帯		544 (17)	38,363 (1,683)	90	6,300	514 (30)	41,937 (3,424)	130	9,500
帯 鋼		5,540	213,003	985	37,922	6,009	243,346	1,012	40,210
三 次 製 品			227,868		84,900		291,199		100,500
計			2,384,172 (226,952)		682,992 (97,000)		2,702,717 (344,901)		765,830 (147,720)

注 1 () 内の数字は各数量、金額の中に含まれた輸出の実績である。

注 2 帯鋼の数量、金額は外売分のみの数字である。

(4) 今後の生産計画

生 産 品 目	自昭和39年4月至昭和39年6月	自昭和39年7月至昭和39年9月
磨 特殊 帯 鋼	1,900屯	1,900屯
冷間圧延ステンレス鋼帯	3,100 "	3,600 "
冷 間 圧 延 鋼 帯	300 "	300 "
帯 鋼	3,800 "	3,800 "
三 次 製 品	165,000千円	166,000千円

注 帯鋼には社内消費分及び受託加工品の生産を含めた計画である。

三次製品は屯数では表示出来ないので販売価額で表示した。

(5) 販 売 状 況

(A) 販 売 実 績

販 売 品 目	38. 4. 1 ~ 38. 9. 30		月 平 均		38. 10. 1 ~ 39. 3. 31		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
磨 特 殊 帯 鋼	屯 3,267 (50)	千円 533,592 (8,503)	屯 545 (8)	千円 88,932 (1,417)	屯 3,686 (114)	千円 608,289 (15,799)	屯 614 (19)	千円 101,382 (2,633)
冷間圧延ステンレス鋼帯	4,389 (832)	1,318,039 (246,518)	732 (139)	219,673 (41,086)	4,903 (1,033)	1,456,196 (274,958)	817 (172)	242,699 (45,826)
三 次 製 品		213,210		35,535		275,599		45,933
冷 間 圧 延 鋼 帯	549 (17)	39,043 (1,683)	92 (3)	6,507 (281)	474 (30)	38,737 (3,424)	79 (5)	6,456 (571)
帯 鋼	5,414	208,308	902	34,718	5,982	241,058	997	40,177
合 計		2,312,192 (256,704)		385,365 (42,784)		2,619,879 (294,181)		436,647 (49,030)

- 注 1 三次製品とは、各種コアー、モール及びパイプ等である。
 2 () 内数字は各数量、金額の中に含まれた輸出の実績である。
 3 帯鋼数量には受託加工品の加工数量が、また金額にはその加工金額が含まれている。
 4 上記販売高には第 45 期 46,285 千円、第 46 期 69,557 千円の購入製品を含む。

(B) 最近の販売価格の推移

				(屯当り)			
月 別	磨 特 殊 帯 鋼	冷間圧延ステン レス鋼帯	月 別	磨 特 殊 帯 鋼	冷間圧延ステン レス鋼帯	月 別	磨 特 殊 帯 鋼
昭和38年 10月	円 174,650	円 289,120	昭和39年 1月	円 157,960	円 290,820	昭和39年 1月	円 157,960
11月	165,580	286,890	2月	164,170	303,600	2月	164,170
12月	165,020	301,430	3月	165,590	306,440	3月	165,590

- 注 1 販売価格はすべて当月の販売実績による平均値である。
 2 品種、型格、仕上等の相違による差異は調整されていない。

第 4 経 理 の 状 況

1 財務諸表の作成に関する事項

当 46 期の財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成した。

2 財務諸表の表示の変更事項

当 46 期は、財務諸表規則、及び同取扱要領の改正により、次の会計処理及び財務諸表の表示の変更が行われている。

従つて前 45 期の財務諸表については、当期分と比較の関係上必要な科目について組替えを行つた。

- (1) 法人税等に対する会計処理については、従来納税時の費用としていたが、当期より負債項目で処理することに變更し、これに伴い法人税等引当金を設定し、未処分利益剰余金より控除してある。
- (2) 一般管理費及び販売費は新規則により、販売費及び一般管理費と順序を改めた。
- (3) 資本剰余金明細表、利益準備金及び任意積立金明細表を新たに附属明細表として記載した。
- (4) 原価差額については新規則第 96 条により組替えを行つた。

第 46 期(自昭和 38 年 10 月 1 日至昭和 39 年 3 月 31 日)の財務諸表については、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき公認会計士和田純一氏によつて監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本金属株式会社

取締役社長 大 元 博 殿

作 成 日	昭和 39 年 6 月 25 日
事務所所在地	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番地 日本工業倶楽部ビル
事務所名	公認会計士 和田純一事務所
公 認 会 計 士	和 田 純 一 ㊞
電 話	東京 (281) 2 6 0 9

I 監 査 の 範 囲

私は、証券取引法第 193 条の 2 にもとづく財務書類の監査証明を実施するため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日にいたる第 46 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査した。

II 監 査 の 手 続

この監査に当り、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

III 監 査 の 意 見

監査の結果、貴社が採用している会計処理の原則及び手続は、下記 1 を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠し、かつ下記 2 を除き前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また、財務諸表の表示が昭和 38 年に改正された「財務諸表規則」その他の法令の定めるところに従つて作成されているものと認めた。

記

- 1 貴社の採用する減価償却の方法は税法基準により実施されており、当事業年度の償却範囲額に対する実施は適正に行われているが、なお過年度よりの償却不足額が 31,996 千円残存している。
 - 2 法人税及び住民税は従来支払時の費用として処理されており、当事業年度も継続してその処理をされており、さらに当事業年度は商法規則の改正に伴い「法人税等引当金」により引当額 45,000 千円を計上し、負債として処理の上当期未処分利益剰余金より控除されることとなつたが、この他前期(第 45 期)にかかわる法人税等未納額 11,018 千円があり、この金額は上記引当金額に含まれておらず、その結果利益剰余金がそれだけ多く表示されている。
- 以上により、私は、上記財務諸表が昭和 39 年 3 月 31 日現在における財政状態並びに同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第45期 (38.9.30)			第46期 (39.3.31)			
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
I 流動資産							
1 現金及預金		410,985			463,911		
2 受取手形	* 1	242,003		* 1	263,554		
3 関係会社受取手形	* 2	34,037		* 2	96,177		
4 売掛金		281,038			319,762		
5 関係会社売掛金		51,321			97,571		
6 製品		151,606			191,126		
7 原材料	* 3	326,783		* 3	348,386		
8 仕掛品		383,842			465,617		
9 貯蔵品		113,521			123,123		
10 前払費用		32,244			42,967		
11 その他の流動資産							
1 役員又は従業員に対する短期債権	9,031			8,302			
3 短期貸付金	68,105			72,566			
3 関係会社短期貸付金	21,914			20,983			
4 未収入金	32,717			23,190			
5 その他	7,969	139,736		8,851	133,892		
流動資産合計		2,167,116	45.4		2,546,086	49.7	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	487,715			497,711			
減価償却引当金	84,607	403,108		91,507	406,204		
2 構築物	40,476			40,476			
減価償却引当金	7,429	33,047		8,946	31,530		
3 機械及装置	2,179,173			2,188,190			
減価償却引当金	350,029	1,829,144		417,375	1,770,815		
4 車輛及運搬具	32,151			32,563			
減価償却引当金	18,867	13,284		19,009	13,554		
5 工具器具及備品	72,751			74,242			
減価償却引当金	27,439	45,312		32,289	41,953		
6 土地		27,220			36,324		
7 建設仮勘定		6,746			8,164		
有形固定資産合計	* 4	2,357,861	49.4	* 4	2,308,544	45.0	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		4,015			4,015		
2 電話加入権		2,961			3,039		
3 電気供給施設利用権		2,610			2,250		
無形固定資産合計		9,586	0.2		9,304	0.2	
(3) 投資							
1 投資有価証券		31,542			54,576		
2 関係会社株式		18,700			18,700		
3 長期貸付金		32,036			32,037		
4 関係会社長期貸付金		100,164			100,164		
5 その他の投資							
(イ) 退職給与引当資産	24,944			26,519			
(ロ) その他	17,981	42,925		19,264	45,783		
投資合計		225,367	4.7		251,260	4.9	
固定資産合計		2,592,814	54.3		2,569,108	50.1	
III 繰延勘定							
1 株式発行費		13,379			10,227		

科 目	第45期(38.9.30)			第46期(39.3.31)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
繰延勘定合計	千円	千円 13,379	% 0.3	千円	千円 10,227	% 0.2
資 産 合 計		4,773,309	100		5,125,421	100
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形	* 5	1,593,019		* 5	1,625,904	
2 関係会社支払手形		49,945			47,229	
3 買 掛 金		310,918			380,922	
4 関係会社買掛金		1,182			8,421	
5 短 期 借 入 金 (一部担保付)	* 6	255,853		* 6	323,158	
6 未 払 金		21,431			10,993	
7 未 払 費 用		63,509			71,493	
8 前 受 金		5,163			10,975	
9 従業員預り金		58,915			67,523	
10 法人税等引当金				* 7	45,000	
11 その他の流動負債						
1 関係会社預り金	3,000			3,000		
2 その他の預り金	2,667	5,667		5,011	8,011	
流動負債合計		2,365,602	49.6		2,599,629	50.7
II 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金 (一部担保付)		900,096			1,008,346	
		内外貨建 (\$ 41,528.02) (14,920千円)			内外貨建 (\$ 36,308.02) (13,056千円)	
2 退職給与引当金	* 7	27,378		* 8	28,872	
固定負債合計		927,474	19.4		1,037,218	20.3
負 債 合 計		3,293,076	69.0		3,636,847	71.0
資 本 の 部						
I 資 本 金						
(授 権 株 数)	千株 (102,400)	1,280,000	26.8	千株 (102,400)	1,280,000	25.0
(発行済株式数)	(25,600)			(25,600)		
(未発行株式数)	(76,800)			(76,800)		
II 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	8,292			8,292		
2 債 務 免 除 益	13,650	21,942		13,650	21,942	
資本剰余金合計		21,942	0.5		21,942	0.4
III 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		18,800			23,000	
2 任 意 積 立 金		66,000			74,000	
3 当期末処分利益剰余金		93,491			89,632	
利益剰余金合計		178,291	3.7		186,632	3.6
資 本 合 計		1,480,233	31.0		1,488,574	29.0
負 債 資 本 合 計		4,773,309	100		5,125,421	100

脚 注

- * 1 この外受取手形割引高 785,143 千円
受取手形裏書譲渡高 5,576 千円
- * 2 この外関係会社受取手形割引高 434,365 千円
関係会社受取手形裏書譲渡高 3,000 千円
- * 3 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。
- | 品 名 | 棚 卸 方 法 | 評 価 基 準 |
|-------|--------------|---------------|
| 製 品 | 継続記録法と実地棚卸併用 | 原価法による月別加重平均法 |
| 原 材 | " | " |
| 仕 掛 品 | " | 原価法による個別法 |
| 貯 蔵 品 | " | 原価法による月別加重平均法 |
- * 4 (イ) 王子・板橋両工場の土地、建物中 119,394 千円機械工具中 409,867 千円は長期借入金中 570,081 千円短期借入金中 154,799 千円（銀行関係）の財団担保に供している。
- (ロ) 有形固定資産については、昭和 25 年 4 月、資産再評価法によつて資産の再評価を行つていゝる。貸借対照表上の有形固定資産の価額は資産再評価法による評価額である。
- | | |
|-----------|------------|
| 再評価限度額 | 248,983 千円 |
| 再 評 価 額 | 140,074 千円 |
| 再 評 価 差 額 | 105,033 千円 |
- (ハ) 昭和 29 年 6 月再評価積立金 98,686 千円
昭和 32 年 12 月債務免除益 229,426 千円
減資差益 320,000 千円、昭和 33 年 6 月債務免除益 11,840 千円を欠損金の補填に充てた。なお、債務免除益の残額 13,650 千円は資本剰余金として計上している。
- * 5 内設備及び工事代 77,648 千円
- * 6 内 1 年内返済予定の長期借入金 214,352 千円
長期借入金明細表参照
- * 7 退職給与引当金の繰入基準は税法の引当限度額の範囲内において積立てている。
- * 1 この外受取手形割引高 834,911 千円
受取手形裏書譲渡高 1,300 千円
- * 2 この外関係会社受取手形割引高 456,522 千円
関係会社受取手形裏書譲渡高 1,725 千円
- * 3 前期に同じ
- * 4 (イ) 王子・板橋両工場の土地、建物中 372,185 千円機械工具中 1,770,462 千円は長期借入金中 818,457 千円、短期借入金中 215,066 千円（銀行関係）の財団担保に供している。
- (ロ) 前期に同じ
- (ハ) 前期に同じ
- * 5 内設備及び工事代 23,047 千円
- * 6 内 1 年内返済予定の長期借入金 257,158 千円
- * 7 法人税等に対する会計処理については従来納税時の費用としていたが、当期より負債項目で処理することに変更し、これに伴ない法人税等引当金を設定し、未処分利益剰余金より控除してある。
- * 8 前期* 7 に同じ

当期未処分利益剰余金については、第 46 期は法人税等引当金を剰余金計算書で処理したので、法人税等引当金控除後の金額で表示したが、第 45 期については、法人税等引当控除前の金額による。

(2) 損 益 計 算 書

摘 要	第 45 期 自 昭和38年 4 月 1 日 至 昭和38年 9 月 30 日		第 46 期 自 昭和38年10月 1 日 至 昭和39年 3 月 31 日	
	金	比 率	金	比 率
I 売 上 高	千円	%	千円	%
1 総 売 上 高	1,818,792		1,954,576	
2 売上値引及び戻り高	△ 28,557		△ 33,493	
純 売 上 高	1,790,235		* 1 1,921,083	
3 関係会社総売上高	533,618		712,483	
4 関係会社売上値引及び戻り高	△ 11,661		△ 13,687	
関係会社純売上高	521,957		698,796	
合 計	2,312,192	100	2,619,879	100
II 売 上 原 価				
1 製品期首棚卸高	145,401		151,606	
2 当期製造原価	1,985,392		2,187,086	
計	2,130,793		2,338,692	
3 製品購入高	46,285		698,796	

摘 要	第45期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日		第46期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
4 他 勘 定 振 替	* 1 千円 41,344	%	* 1 千円 33,246	%
5 製 品 期 末 棚 卸 高 価	* 2 151,606		* 2 191,126	
売 上 総 利 益	1,984,128	85.8	2,183,877	83.4
Ⅲ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	328,064	14.2	436,002	16.6
1 製 品 運 賃 荷 造 費	73,599		89,392	
2 役 員 料 報 賃 酬 金	11,760		13,160	
3 給 料 賃 金	29,471		33,142	
4 退 職 生 公 費	1,217		1,217	
5 厚 租 税 課 費	2,068		2,399	
6 広 告 交 際 費	583		508	
7 旅 通 費	4,093		4,984	
8 交 会 費	9,392		10,001	
9 旅 通 費	1,910		1,992	
10 事 務 用 消 耗 品 費	8,874		10,585	
11 減 価 償 却 費	4,628		4,868	
12 地 代 賃 料	2,386		2,123	
13 特 許 料	2,171		1,888	
14 雑 費	6,015		5,899	
15 計	4,677		5,247	
16 計	10,063		11,704	
Ⅳ 営 業 外 利 益	172,907	7.5	199,109	7.6
1 受 取 利 息	155,157	6.7	236,893	9.0
2 受 取 配 当 金	10,429		12,031	
3 不 要 資 材 処 分 益	905		1,369	
4 賃 借 料	1,812		1,549	
5 棚 卸 差	474		474	
6 そ の 計	1,023		617	
Ⅴ 当 期 業 外 利 費 利 益 用	1,740		2,931	
1 支 払 行 利 息	16,383	0.7	18,971	0.7
2 株 式 発 行 費 償 却 損	171,540	7.4	255,864	9.7
3 棚 卸 資 産 減 公 耗 課 他	58,319		102,209	
4 租 税 の 計	3,151		3,151	
5 そ の 計	3,601		3,619	
Ⅵ 当 期 純 利 益	* 3 38,016		* 3 28,726	
	562		2,321	
	103,649	4.5	140,026	5.3
	67,891	2.9	115,838	4.4

注

- * 1 他勘定振替の内容は次の通りである。
 再加工のため自家用循環分 39,488 千円
 見本品他 1,856
 計 41,344
- * 2 棚卸資産の評価方法及び評価基準は貸借対照表注参照
- * 3 法人税・事業税等である。
 有型固定資産の減価償却の実施状況は次の通りである。
 普通償却範囲額 81,735 千円
 当期償却実施額 81,735

- 他勘定振替の内容は次の通りである。
 再加工のため自家用循環分 31,680 千円
 見本品他 1,566
 計 33,246
- 棚卸資産の評価方法及び評価基準は貸借対照表注参照。
 法人税、事業税等である。
 有型固定資産の減価償却の実施状況は次の通りである。
 普通償却範囲額 84,756 千円
 当期償却実施額 84,756

製造原価明細表

摘 要	第 45 期 自昭和38年 4 月 1 日 至昭和38年 9 月 30 日		第 46 期 自昭和38年10月 1 日 至昭和39年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	千円	%	千円	%
1 期首原材料棚卸高* 1	426,750		440,304	
2 当期原材料受入高	1,965,531		2,060,057	
計	2,392,281		2,500,361	
3 期末原材料棚卸高	440,304		471,509	
当期材料費	1,951,977	81.4	2,028,852	80.5
II 労 務 費				
1 工 賃	132,885		142,437	
2 給 料	34,927		36,587	
3 法定福利費	7,654		9,384	
労務費合計	175,466	7.5	188,408	7.5
III 経 費				
1 厚生費	4,553		3,335	
2 退職金	4,978		5,775	
3 保険料	1,729		2,024	
4 修繕料	5,541		4,195	
5 電力料	66,701		71,814	
6 運賃	2,494		2,848	
7 旅費交通費	2,537		2,903	
8 租 税	4,385		4,390	
9 交際費会議費	1,297		1,341	
10 事務用消耗品費	2,589		1,156	
11 通信費	1,541		1,778	
12 結束手配費	3,169		2,055	
13 外注加工費	92,027		131,222	
14 減価償却費	79,655		32,868	
15 その他	7,157		12,730	
経費合計	280,353	11.9	330,434	13.1
回収屑控除	19,623	0.8	27,708	1.1
当期総製造費	2,388,173	100.0	2,519,986	100.0
期首仕掛品棚卸高	217,803		383,842	
期末仕掛品棚卸高	383,842		465,617	
他勘定振替高	2,971		5,130	
自家用材原価* 2	233,771		245,995	
当期製造原価	1,985,392		2,187,086	

注 * 1 当期原材料受入高には自家用循環分を含む。

* 2 自家用材原価は帯鋼の自家用循環分であつて当期原材料受入高に含まれる。

他勘定振替高の主な内訳は次の通りである。

摘 要	自昭和38年 4 月 1 日 至昭和38年 9 月 30 日	自昭和38年10月 1 日 至昭和39年 3 月 31 日	単位：千円
試験研究費他	229 千円	907 千円	
社内工事及び器具製作	2,742	4,223	
計	2,971	5,130	

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

これは帯鋼（熱間圧延製品）、磨帯鋼（特殊鋼、ステンレス鋼、普通鋼）及び三次加工品の各工程別にその製造原価を算出する。

帯鋼は購入鋼片を主原料とし、磨帯鋼及び三次加工品は自家生産の帯鋼及び購入帯鋼を主原料として部門直接費並に配賦された補助部門費、及び外注加工費とにより製造原価を算出する。

棚卸資産の評価方法及び評価基準は貸借対照表注 3 参照。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部							
摘 要		第 45 期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日		第 46 期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)	前期末処分利益剰余金		72,912			93,491	
(2)	前期利益剰余金処分額						
1	利 益 準 備 金	3,200			4,200		
2	配 当 金	49,011			64,000		
3	役 員 賞 与 金	2,000			2,000		
4	任 意 積 立 金						
	別 途 積 立 金	8,000	62,211		8,000	78,200	
	繰越利益剰余金		10,701			15,291	
(3)	繰越利益剰余金増加高						
1	固定資産売却益		17,875			3,963	
(4)	繰越利益剰余金減少高						
1	固定資産売却損	136			271		
2	固定資産廃却損	2,840	2,976		1,620	460	
	繰越利益剰余金期末残高		25,600			18,794	
(5)	当 期 純 利 益		67,891			115,838	
	当期末処分利益剰余金			93,491			134,632
(6)	法 人 税 等 引 当 金			*			45,000
(7)	法人税引当額控除後当 期末処分利益剰余金						89,632
(8)	(うち未処分利益剰余 金当期増加高)						(74,341)

注 * 法人税等引当金には住民税引当額を含む

(4) 剰余金処分計算書

摘 要		第 45 期 昭和38年11月29日決定		第 46 期 昭和39年5月29日決定	
		千円	千円	千円	千円
I	当期末処分利益剰余金		93,491		89,632
II	利益剰余金処分額				
1	利 益 準 備 金	4,200		6,500	
2	配 当 金	64,000		64,000	
3	役 員 賞 与 金	2,000		2,000	
4	任 意 積 立 金				
	別 途 積 立 金	8,000	78,200	8,000	80,500
III	次期繰越利益剰余金		15,291		9,132

(5) 附属明細表

(A) 有価証券明細表 (投資有価証券)

銘 柄		一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	株 式 会 社 三 和 銀 行	50	100,000	5,271	5,271	1 取得価額の算 定基準は個別原 価法による。
	〃 協 和 銀 行	50	15,000	735	735	
	〃 埼 玉 銀 行	50	30,000	1,980	1,980	2 貸借対照表計 上額は取得価格 によつている。
	日 本 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	90,000	4,500	4,500	
	東 洋 信 託 銀 行 〃	500	1,000	500	500	
	東 北 特 殊 鋼 〃	50	17,333	847	847	
	双 葉 金 属 産 業 〃	50	15,000	750	750	
	ミ ン ク 工 業 〃	50	10,000	1,600	1,600	
	大 同 興 業 〃	50	8,400	600	600	
	大 平 洋 工 業 〃	50	3,000	534	534	
	大 商 証 券 〃	50	110,000	5,500	5,500	
	日 興 証 券 〃	50	15,000	1,002	1,002	
	玉 塚 証 券 〃	50	15,000	600	600	

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	角丸証券株式会社	千円 50	千円 20,000	千円 1,000	千円 1,000	
	株式会社サンケイビル	50	5,000	250	250	
	" 財界研究所	500	500	250	250	
	" 株式新聞社	50	3,000	150	150	
	" 西日本ビル	500	200	100	100	
小	計		458,433	26,169	26,169	
その 他証 の券	(株)日本不動産銀行利付 債券	1 口	口	2,000	2,000	
	大商証券(株)投資信託			8,007	8,007	
	王子信用金庫出資証券			400	400	
	小 計			28,407	28,407	
合	計			54,576	54,576	

(B) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	487,715	11,559	1,563	497,711	91,507	406,204	
構 築 物	40,476			40,476	8,946	31,530	
機 械 及 び 装 置	2,179,173	10,172	1,155	2,188,190	417,375	1,770,815	
車 輛 及 び 運 搬 具	32,151	2,262	1,850	32,563	19,009	13,554	
工 具 器 具 及 び 備 品	72,751	2,312	821	74,242	32,289	41,953	
土 地	27,220	9,114	10	36,324	—	36,324	
建 設 仮 勘 定	6,746	10,291	8,873	8,164	—	8,164	
計	2,846,232	45,710	14,272	2,877,670	569,126	2,308,544	

注 建物の増加は 板橋工場 社員寮 96 坪
 王子工場 " 16,75 坪 検査研究室 26,2 坪である。
 機械及装置の増加は 板橋工場 ステンレス設備の増強等である。
 王子工場 切断機新設等である。
 土地の増加は 板橋工場 社員寮敷地の購入である。
 建設仮勘定の減少は振替による。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の 100 分の 1 に満たないので省略した。

(D) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	一金 株 の額	前 期 繰 越 高				当 期 増 加 額				当 期 減 少 額				期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
株	日本鋼帯商事(株)	円 50	株 146,000	千円 7,300	千円 7,300	株 0	千円 0	千円 0	株 0	千円 0	千円 0	株 146,000	千円 7,300	千円 7,300				1 取得価額の算定基準は固別原価法による。 2 貸借対照表計上額は取得価格によつている
	和 光 鋼 材(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000				
	斉 藤 鋼 材(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000				
	東京ステンレス フォーミング(株)	500	4,800	2,400	2,400	0	0	0	0	0	0	4,800	2,400	2,400				
式	東陽理化学(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000				
計			168,800	18,700	18,700	0	0	0	0	0	0	168,800	18,700	18,700				

日本鋼帯商事(株)と当社との関係

- 当社製品の販売問屋である。
- 当社役員 2 名が同社の役員を兼務している。
- 当社は同社発行済株式総数 160,000 株の 91.3 %を所有している。

和光鋼材(株)と当社との関係

- 当社製品である冷間圧延鋼帯の販売問屋である。

又同社工場は当社製品の圧延加工を行っている。

2 当社役員 2 名が同社の役員を兼務している。

3 当社は同社発行済株式総数 20,000 株の内 50 %を所有している。

齊藤鋼材(株)と当社との関係

1 当社製品である磨特殊帯鋼の販売問屋である。

2 当社役員 2 名が同社役員を兼務している。

3 当社は同社発行済株式総数 10,000 株の内 40 %を所有している。

東京ステンレスフォーミング(株)と当社との関係

1 当社製品のフォーミング加工を行っている。

2 当社役員 4 名が同社の役員を兼務している。

3 当社は同社発行済株式総数 8,000 株の中 60 %を所有している。

東陽理化学(株)と当社との関係

1 当社三次製品の電解研磨加工を行っている。

2 当社役員 4 名が同社の役員を兼務している。

3 当社は同社発行済株式総数 8,000 株の内 50 %を所有している。

(E) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
短期貸付金					
日本鋼帯商事(株)	5,768			5,768	事業運用資金 返済期限 39. 9.30 利率日歩 2.4銭
和光鋼材(株)	4,492			4,545	" 返済期限 39. 9.30 利率日歩 2.4銭
東京ステンレスフォーミング(株)	8,599	53		6,573	" 返済期限 39. 8.31 利率日歩 2.4銭
東陽理化学(株)	3,055	1,042	2,026	4,097	" 返済期限 39. 9.30 利率日歩 2.4銭
小計	21,914	1,095	2,026	20,983	
長期貸付金					
日本鋼帯商事(株)	52,843			52,843	事業運用資金 返済期限 40. 6.30 利率日歩 2.5銭
和光鋼材(株)	10,801			10,801	設備資金 返済期限 40. 4.10 利率日歩 2.5銭
東京ステンレスフォーミング(株)	17,970			17,970	" 返済期限 40. 6.30 利率日歩 2.5銭
東陽理化学(株)	18,550			18,550	" 返済期限 40. 9.30 利率日歩 2.5銭
小計	100,164			100,164	
計	122,078	1,095	2,026	121,147	

当社との関係は関係会社有価証券明細表参照

(F) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
					種別 利率 担保
(株)富士銀行	(25,039) 116,608		12,648	(18,486) 110,513	長期資金 日歩 2銭 工場財団
(株)三和銀行	(12,177) 56,707		6,150	(8,990) 53,744	" " "
(株)日本興業銀行	(3,295) 15,346		1,665	(2,432) 14,544	" " "
丸紅飯田(株)	(20,652) 96,181		10,431	(15,248) 91,154	" 日歩 1銭 —
(株)富安商店	(13,233) 61,635		6,686	(9,770) 58,412	" " —
関東製鋼(株)	(5,405) 25,177		2,731	(3,992) 23,859	" " —
富士製鉄(株)	(1,464) 6,822		740	(1,082) 6,464	" " —
(株)富士銀行	(28,125) 121,875		9,375	(37,500) 103,125	設備資金 日歩 2銭5厘 工場財団

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					種 別	利 率	担 保
(株) 富 士 銀 行	(3,788) 14,920		1,894	(3,758) 13,056	設備資金	年利 6分5厘	工場財団
(株) 三 和 銀 行	(9,375) 40,625		3,125	(12,500) 34,375	"	日歩 2銭5厘	"
(株) 日 本 興 業 銀 行	(1,800) 28,200			(5,400) 24,600	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 (株)	(12,000) 35,000	50,000	6,000	(24,000) 67,000	"	" 2銭7厘	"
日 本 信 託 銀 行 (株)	(12,000) 18,000		6,000	(12,000) 12,000	"	"	"
(株) 日 本 不 動 産 銀 行		150,000		(18,000) 132,000	"	"	"
安田生命保険相互会社	(25,000) 75,000		12,500	(25,000) 62,500	"	"	"
富国生命保険相互会社	(24,000) 76,000		12,000	(24,000) 64,000	"	" 2銭8厘	"
第一生命保険相互会社	(5,000) 95,000			(15,000) 85,000	"	" 2銭7厘	"
住友生命保険相互会社		50,000		(8,000) 42,000	"	"	"
王 子 信 用 金 庫	(12,000) 17,000		7,000	(12,000) 10,000	"	" 2銭3厘	
合 計	(214,353) 900,096	250,000	98,945	(257,158) 1,008,346			

注 ()内数字は外数

昭和39年3月31日より長期資金につき金利の改訂があり、銀行関係日歩2銭、商社関係日歩1銭となった。

(G) 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引場名	摘	要		
既 発 行 株 式	額面株式	日本金属株式 会社	株 25,600,000	円 50	円 1,280,000,000	東京, 大阪				
		小 計	25,600,000		1,280,000,000					
	無 額 面 株 式									
		小 計								
株式発行のない資本の額										
資 本 の 額			1,280,000,000 円							

(H) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
株式発行差金	8,292				8,292	
債 務 免 除 益	13,650				13,650	
計	21,942				21,942	

(I) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	18,800	4,200		23,000	前期決算の利益処分による増加 "
別 途 積 立 金	66,000	8,000		74,000	
計	84,800	12,200		97,000	

(J) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産								
建 物	497,711	7,682	91,507	406,204	18.4	定率法	0	0
構 築 物	40,476	1,517	8,946	31,530	22.1	"	0	0
機 械 及 び 装 置	2,188,190	68,138	417,375	1,770,815	19.1	"	0△	31,996
車 輛 及 び 運 搬 具	32,563	1,807	19,009	13,554	58.4	定率法	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	74,242	5,531	32,289	41,953	43.5	定率法	0	0
小 計	2,833,182	84,675	569,126	2,264,056	20.1		0△	31,996
無形固定資産								
電気供給施設利用権	2,425	81	175	2,250	7.2	定額法	0	0
繰延勘定								
株式発行費	18,908	3,152	8,681	10,227	45.9	定額法	0	0
合 計	2,854,515	87,908	577,982	2,276,533	20.2			△ 31,996

注 1 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記の通りである。

製 造 原 価 82,787 千円
一 般 管 理 費 1,888
合 計 84,675

2 当社は昭和37年11月ステンレス工場を板橋に建設したが、定率法による減価償却実施の場合、稼働当初で投資効果が十分に現われていないにも拘らず大半の償却費を負担することになるので、この関係を是正するため定額法による減価償却を行なった。

上記に対する償却額は46,976千円であり、これを定率法によつて償却した場合に比すれば当期における負担減少額は52,324千円である。

(K) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給与引当金	27,378	6,000	4,506		28,872	

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和39年3月31日現在)

(A) 流 動 資 産

イ 現 金 及 び 預 金

種 別	金 額	種 別	金 額
当座預金	45,051	別段預金	253
定期預金	338,220	現金	1,985
普通預金	74,811	合 計	463,911
受取手形	3,591		
相手先の業種別内訳			
業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
問屋及び商社	255,378	合 計	263,554
製造業	8,176		

受取手形の期日別内訳

期 日 別	受取手形 (手持高)	割引手形	裏書譲渡	合 計	摘 要
昭和39年4月	111	241,747	220	242,078	
5月	27,877	227,374	36	255,287	
6月	14,112	201,425	1,044	216,581	
7月	96,276	151,268	—	247,544	
8月	125,178	13,097	—	138,275	
合 計	263,554	834,911	1,300	1,099,765	

ハ 関係会社受取手形は和光鋼材(株) 39,749 千円, 日本鋼帯商事(株) 1,062 千円, 東陽理化学(株) 1,472千円, 斉藤鋼材(株) 53,894 千円, 計 96,177 千円である。

関係会社受取手形の期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形 (手 持 高)	割 引 手 形	裏 書 譲 渡	合 計	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭 和 39 年 4 月	72	111,827	1,602	113,501	
5 月	5,294	113,664	73	119,031	
6 月	2,285	120,792	50	123,127	
7 月	3,704	108,950	—	112,654	
8 月	84,822	1,289	—	86,111	
合 計	96,177	456,522	1,725	554,424	

ニ 売 掛 金
得意先の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
	千円		千円
問 屋 及 び 商 社	232,539		
製 造 業 社	87,223	合 計	319,762

ホ 関係会社売掛金

名 称	金 額	名 称	金 額
	千円		千円
斉 藤 鋼 材 株 式 会 社	47,504	日 本 鋼 帯 商 事 株 式 会 社	1,937
和 光 鋼 材 株 式 会 社	34,967		
東京ステンレスフォーミング (株)	13,163	計	97,571

売掛金の滞留期間並に回収の状況

前期末残高 (A)	当期中発生額(B)	当期中回収額(C)	当 期 末 残 高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
千円	千円	千円	千円	%	
332,359	2,619,879	2,534,905	417,333	85.9	26 日

ヘ 棚 卸 資 産

区 分	数 量	金 額
	屯	千円
製 品 磨 特 殊 帯 鋼	82	13,161
冷間圧延ステンレス鋼帯	531	145,119
冷 間 圧 延 鋼 帯	25	1,876
三 次 製 品		20,675
熱 間 圧 延 製 品	289	10,295
計		191,126
原 材 料 特 殊 鋼 鋼 片	210	15,040
ステンレス鋼鋼片	9	1,213
普 通 鋼 鋼 片	276	7,827
特 殊 鋼 鋼 帯	1,173	90,526
ステンレス鋼鋼帯	1,064	220,710
普 通 鋼 鋼 帯	3	162
珪 素 鋼 鋼 帯	38	12,908
計	2,773	348,386
仕 掛 品 磨 特 殊 帯 鋼	291	31,808
冷間圧延ステンレス鋼帯	1,401	381,230
冷 間 圧 延 鋼 帯	34	2,693
三 次 製 品		49,886
計		465,617
貯 蔵 品 口 耗 器 工 具 ル		47,456
消 耗 器 工 具 類		40,938
副 資 材		34,729
計		123,123

ト 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過支払利息及び割引料	千円 30,274	そ の 他	千円 1,857
広 告 宣 伝 費	8,498		
火 災 保 険 料	2,338	合 計	42,967

チ その他の流動資産

a 役員、従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考
役員、従業員に対する貸付金	千円 8,302	条件、1年以内に返済するもので無利息
合 計	8,302	

b 関係会社に対する短期債権は関係会社貸付金明細表参照。

c 短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
外注先短期貸付金 6口	千円 25,341	事業運用資金 1年以内に月賦返済 日歩2銭4厘
販売先短期貸付金 5口	47,225	" 返済期限昭和39.9.30 日歩2銭4厘
合 計	72,566	

d 未収入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
材 料 等 売 却 代	千円 13,129	そ の 他	千円 2,622
土 地 家 屋 売 却 代	7,439	合 計	23,190

e そ の 他

旅費その他未精算金 8,851 千円である。

(B) 固 定 資 産

イ 有 形 固 定 資 産

有形固定資産明細表参照

a 建 設 仮 勘 定

事 業 所 名	科 目	金 額	摘 要
板 橋 工 場	機械及び装置	千円 1,318	切断機改修外
王 子 工 場	"	6,214	熱間圧延 1250 HPモーター
"	"	632	そ の 他
合 計		8,164	

ロ 投 資

a 投資有価証券は有価証券明細表参照

b 関係会社株式は関係会社有価証券明細表参照

c 長期貸付金の明細は次の通りである。

長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
大 和 株 式 会 社	千円 17,360	運転資金 返済期限昭和40.12.31利息 日歩2銭5厘
千代田商事株式会社	9,479	" " "
株式会社三幸鋼材	4,075	" " "
そ の 他	1,123	" " "
合 計	32,037	

d 関係会社長期貸付金は関係会社貸付金明細表参照

e その他の投資

退職給与引当資産は団体生命保険 24,069 千円、預金 1,000 千円、有価証券 1,450 千円 合計 26,519 千円である。その他は本社事務所等に対する敷金 14,295 千円、団体生命保険 4,969 千円である。

(C) 繰延勘定

イ 株式発行費

昭和36年12月及び昭和37年12月増資に伴う株式発行費である。

(D) 流動負債

イ 支払手形（関係会社支払手形を含む）

支払手形の使途別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
帯鋼購入代金	千円 1,102,310	外注加工費	千円 101,144
鋼塊及鋼片購入代金	292,177	運賃	30,160
設備及工事代金	23,047	経費	6,658
副資材購入代金	117,637	合 計	1,673,133

上記中には関係会社支払手形 東京ステンレスフォーミング（株）14,200千円、東陽理化学（株）2,000千円
和光鋼材（株）31,029千円、計47,229千円を含んでいる。

支払手形期日別内訳

支 払 期 日	金 額	支 払 期 日	金 額
昭和39年 4 月	千円 317,150	昭和39年 8 月	千円 325,141
5 月	329,790	9 月	87,921
6 月	292,563		
7 月	320,568	合 計	1,673,133
口 買 掛 金			

摘 要	金 額	摘 要	金 額
帯鋼購入代金	千円 267,261	副資材購入代金	千円 59,066
鋼塊及鋼片購入代金	54,595	合 計	380,922

ハ 関係会社買掛金

和光鋼材（株）8,421千円である。

ニ 短期借入金

借 入 先	金 額	摘 要
* 1年内に返済予定の長期借入金	千円 257,158	（一部担保付）長期借入金より振替分
（株）富士銀行	30,000	運転資金返済期限 39. 4.30 利率 2.2 銭
（株）埼玉銀行	6,000	" 39. 4.30 2.3
安田火災海上保険（株）	30,000	" 39.11. 4 2.3
合 計	323,158	

* 明細は長期借入金明細表参照

ホ 未払金

設備関係9,288千円、その他1,705千円、計10,993千円である

ヘ 未払費用

費 用 区 分	金 額	費 用 区 分	金 額
社会保険料	千円 9,121	外注加工費	千円 21,405
電力	12,556	修繕料その他	10,252
運賃	13,507		
税	4,652	合 計	71,493

ト 前受金

（単位：千円）

得 意 先	金 額	摘 要
伊藤忠商事（株）外 8 社	10,975	輸出前受金外

チ 従業員預り金（勤務先預金） 67,523千円

リ その他の流動負債

a 関係会社預り金

関係会社預り保証金 斎藤鋼材（株）3,000千円である。

b その他の預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉所得税等預り金	千円 1,835		千円
その他の	3,176	合 計	5,011

(E) 固定負債

イ 長期借入金 長期借入金明細表参照

ロ 退職給与引当金

科 目	前期末残高	当期積立金	当期取崩額	当期末残高
退職給与引当金	千円 27,378	千円 6,000	千円 4,506	千円 28,872
合 計	27,378	6,000	4,506	28,872

(F) 資本金 資本金明細書参照

(3) 金繰り状況

(A) 最近の金繰り実績

(単位：千円)

摘 要	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月	合 計
収入の部							
前期繰越	410,985	425,346	403,822	454,265	454,681	470,776	410,985
営業収入	382,309	385,843	406,996	407,351	424,253	439,132	2,445,884
借入金	20,000	40,000	130,000	50,000	50,000	50,000	340,000
その他	2,044	2,340	3,240	1,854	2,600	2,141	14,219
計	815,338	853,529	944,058	913,470	931,534	962,049	3,211,088
支出の部							
材料費	252,946	254,388	254,144	313,966	327,747	330,877	1,734,068
労務費	29,717	29,932	73,018	29,091	29,876	29,942	221,576
経費	51,458	54,154	55,942	52,841	57,792	60,291	332,478
設備費	5,647	7,296	8,259	13,947	2,531	15,768	53,448
支払利息	21,329	13,938	17,084	19,109	19,497	20,822	111,779
借入金返済	19,144	17,500	67,672	19,750	14,000	26,379	164,445
その他	9,751	72,499	13,674	10,085	9,315	14,059	129,383
計	389,992	449,707	489,793	458,789	460,758	498,138	2,747,177
差引繰越	425,346	403,822	454,265	454,681	470,776	463,911	463,911

(B) 今後の資金繰

摘 要	39年 4月～6月	39年 7月～9月	合 計
	千円	千円	千円
収入の部			
前期繰越	463,911	453,911	463,911
営業収入	1,350,000	1,570,000	2,920,000
借入金	180,000		180,000
その他	5,000	5,000	10,000
計	1,998,911	2,028,911	3,573,911
支出の部			
材料費	950,000	1,000,000	1,950,000
労務費	100,000	145,000	245,000
経費	180,000	180,000	360,000
設備費	20,000	30,000	50,000
支払利息	55,000	65,000	120,000
借入金返済	115,000	100,000	215,000
その他	125,000	40,000	165,000
計	1,545,000	1,560,000	3,105,000
差引翌期へ繰越	453,911	468,911	468,911